

2015年3月期 第3四半期決算内容に関する主な質問

株式会社リクルートホールディングス

連結業績について

Q：売上高が前年同期比7.6%の増収に留まり、EBITDAが3.8%の減益となった理由は？

A：主に「リクナビ」を中心とした新卒商品の収益計上時期が、前期の第3四半期（12月）から、今期は第4四半期（3月）に変更になった影響によるものです。なお、ご参考までに、これら影響を加味した上で、今期の第3四半期の累計実績を前年同期と比較すると、売上高は9.6%増、EBITDAは4.7%増となり、実質的に好調なトレンドに変化はありません。

Q：通期見通しのEBITDA（1,910億円）に対して、順調な進捗なのか？

A：第3四半期累計のEBITDAは、通期見通しに対して好調に推移いたしました。なお、第3四半期累計のEBITDAが減益となったのは、「リクナビ」を中心とした新卒商品の収益計上時期が変更になった影響によるものであり、第4四半期に当該商品の収益計上を見込むことから、通期業績に与える影響は軽微です。（期初公表の通期見通しに織り込み済み）

また、当社は通期でのEBITDAの1桁中後半の成長率を経営目標にしておりますが、それを上回る余力については、既存事業の更なる強化や成長投資に振り向けていく方針をとっております。したがって、第3四半期までの余力は、第4四半期において、各種投資に配分する予定のため、通期のEBITDA見通しに変更はありません。

Q：EBITDAに比べて、営業利益や当期純利益の減益幅が大きい理由は？

A：成長投資等に伴い減価償却費が増加したほか、円安の影響によってM&Aに伴うのれん償却額が増加したことが主な要因です。なお、当社においては、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）を重要な経営指標としております。

Q：為替の変動が業績に与える影響は？

A：米ドル/円のレートで、1円円安になることで、売上高は約30億円増加します。なお、今期通期の想定為替レートは1ドル103円です。また、第3四半期累計期間での為替変動による売上高の増加額は、175億円（前年同期比）となりました。

セグメント別業績について

■販促メディア事業

Q：売上高、EBITDAともに増収、増益と堅調に推移した背景は？

A：消費税率引き上げの影響等を受けて、ライフイベント領域は横ばいで推移した一方で、旅行分野や美容分野等を中心に、日常消費領域が好調に推移したことによるものです。

Q：ライフイベント領域において、前年同期比-0.0%の減収となった理由は？

A：住宅分野が前年同期比 3.7%の減収となったためです。住宅分野では、戸建や中古マンション、賃貸部門等の売上高は好調に推移している一方、新築分譲マンション部門が消費税率引き上げ前の駆け込み需要からくる反動減の影響等を受けて、引き続き低調に推移しており、第 4 四半期においても同様のトレンドとなる見通しです。

■人材メディア事業

Q：売上高が前年同期比 7.4%の増収に留まり、EBITDA が 10.1%と大きく減益となった要因は？

A：主に「リクナビ」を中心とした新卒商品の収益計上時期が、前期の第 3 四半期（12 月）から、今期は第 4 四半期（3 月）に変更になった影響によるものです。なお、ご参考までに、中途部門やパート・アルバイト部門を中心とした第 3 四半期累計の売上高は、前年同期比 9.9%増となっており、実質的に好調なトレンドに変化はありません。

■人材派遣事業

Q：売上高、EBITDA ともに増収、増益と好調に推移している背景は？

A：国内派遣領域、海外派遣領域ともに、市場環境の緩やかな回復を背景に、好調に推移いたしました。また、海外派遣領域においては、当社の強みである効率的な経営も進展しており、EBITDA マージンの改善が進みました。

■その他事業/調整額

Q：その他事業の EBITDA のマイナスが拡大している理由は？

A：「ID ポイント戦略」の費用等を計上しており、前期の第 4 四半期から当戦略を強化しているためです。

Q：調整額の EBITDA のマイナスが拡大している理由は？

A：IT 戦略の強化に伴い、セキュリティ対策費用や IT 人材の採用、育成費用のほか、一時的な公開関連の費用が増加したためです。

以上

免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれている場合がありますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。